

令和4年度〈中間〉

(2022年1月 - 2022年6月)

## ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 4 年 12 月 31 日までに営業所に備置しました。

## 目 次

### 1. 在日代表のご挨拶

### 2. 在日支店に係る事項

#### 1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

#### 2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

#### 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

### 3. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) ハナ金融グループについて
- 2) 本店の経営方針
- 3) 当行のあゆみ
- 4) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以 上

## 1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店での営業となっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。



2022年中間期の業績につきましては、資金利益が前年同期対比で218百万円増の1,352百万円、役務取引等利益は53百万円増の268百万円、為替益は328百万円となりました。

資金利益におきましては米国金利の上昇により外貨取引における収益増加となりました。役務収益についてはシンジケートローンをはじめとする融資関連の手数料収益を今期も一定数計上しており、外国為替手数料収益についても前年同期対比で増加となりました。外国為替売買益は132百万円、金利スワップ関連利益が195百万円、貸倒引当金純繰入額は859百万円となり、2022年度中間利益は前年対同期比56百万円増の33百万円となっております。

融資業務では一般融資に加えグローバルネットワークの活用により太陽光発電関連ファイナンス及び不動産プロジェクトファイナンスなどストラクチャードファイナンスへの取り組みが続いており、貸出資産の増加に貢献しております。外国為替業務につきましては海外仕向送金実績における取扱いが前年同期対比で若干の減少となりましたが、貿易金融取引では前年下半期より回復傾向を見せており、今期も活発に推移しコロナ前の水準まで回復している状況です。

新型コロナウイルスに加え、世界情勢や為替、金利の変動により金融環境が大きく変化しております。依然として厳しい営業環境の中、在日支店でも積極的にビジネスに邁進しておりますが、このためには強固な内部管理、コンプライアンス体制が必要であります。実効性のあるリスク管理を念頭に在日支店としての組織的な取り組み、法令改正に準じた自店内規の整備と適切な運営、また、AML/CFT管理態勢の強化についても重要事項であることは言うまでもありません。そして在日支店の運営における健全性、透明性の一層の向上には第一線で業務を遂行する職員全員の金融知識、コンプライアンス意識の向上が不可欠であります。教育体制をより充実化し、今後ともお客様への最良のサービスの提供してまいります。

お客さまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行  
在日代表 金 鎮 宇

## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 在日支店の概要 【2022年6月末現在】

#### イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 金 鎮 宇

#### ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者 兼 東京支店長 金 鎮 宇（キム ジンウ）			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京支店：1967年1月26日</li> <li>- 大阪支店：1967年1月30日</li> <li>- 福岡支店：2019年7月1日</li> </ul>			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月 韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2022年6月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和2年6月	令和3年6月	令和4年6月
	総資産	249,305	274,164	365,305
	貸出金	151,414	167,628	205,984
	預金	31,645	33,012	39,906
	業務純益	872	757	884
	当期利益	719	-23	33
	従業員数	61人	63人	64人
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得</li> <li>- 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得</li> <li>- 1989年6月28日：金融先物取引業許可取得</li> <li>- 2000年6月30日：金融先物取引業廃業</li> <li>- 2006年6月29日：新宿出張所認可</li> <li>- 2013年11月1日：福岡出張所認可</li> <li>- 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可</li> <li>- 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可</li> </ul>			
他の在日グループ拠点	無			

## ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数 : 1,071,915,717株

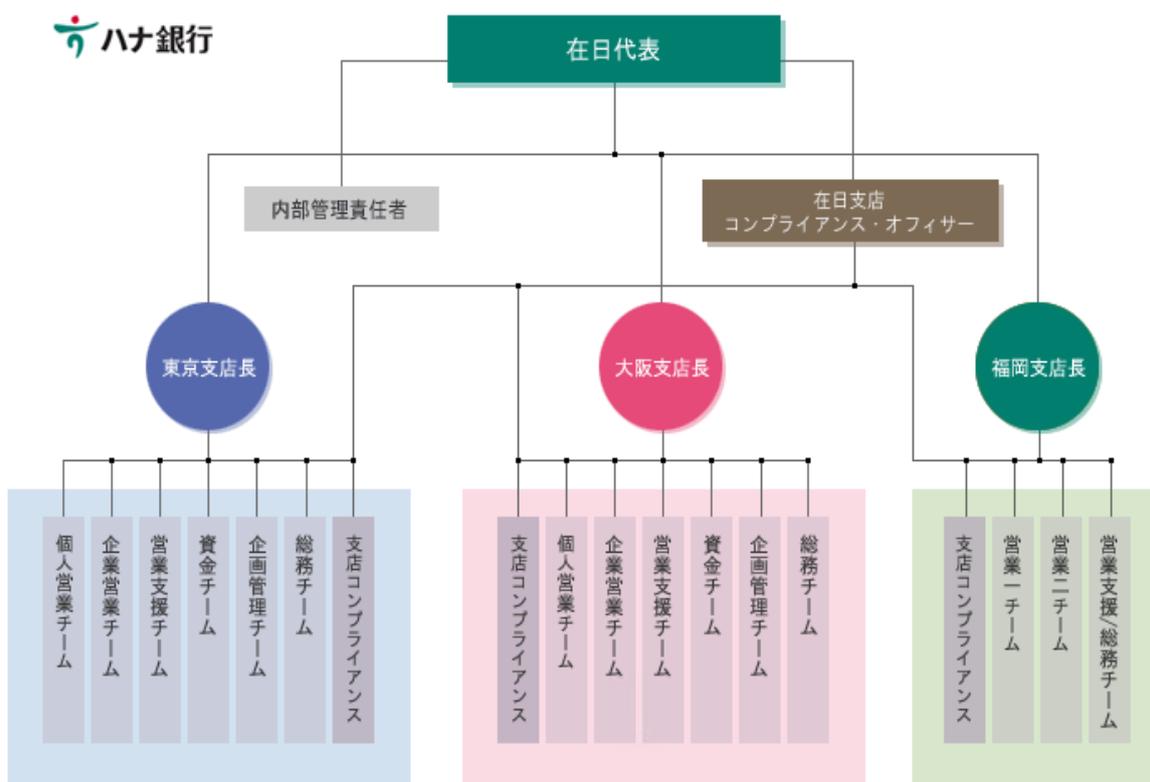
## 2) 在日支店の営業の概況

### イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 鎮 宇 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴 鏞 泉
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李 健 炯

### ロ. 組織図および業務内容

#### <在日支店 組織図>



<在日支店 業務内容>

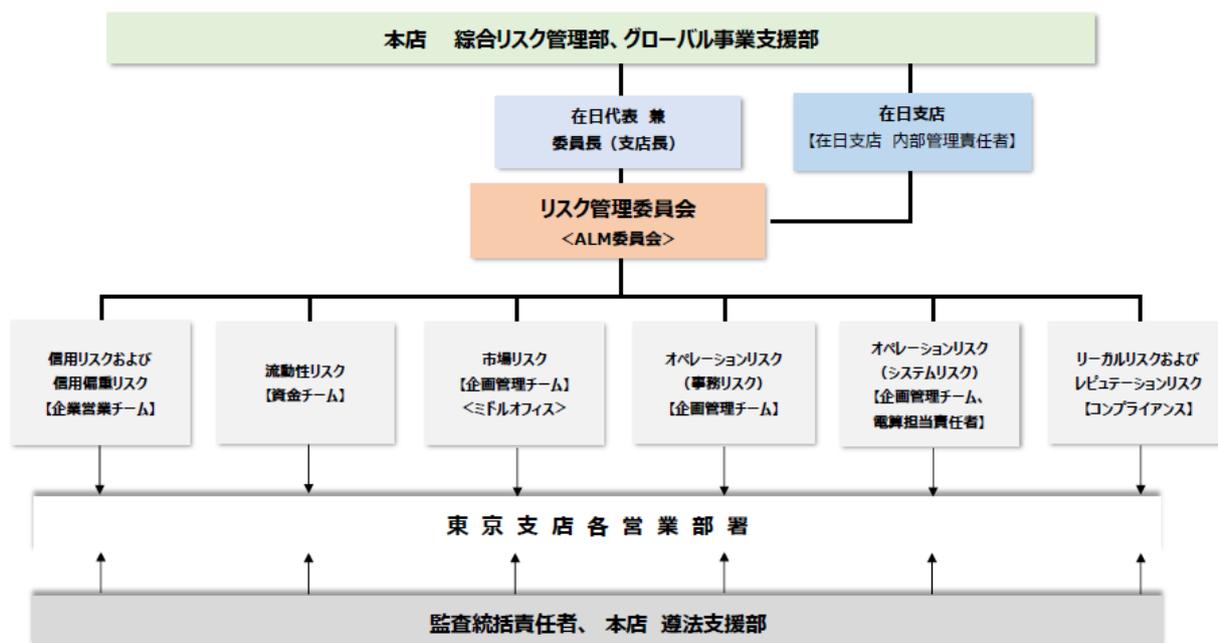
業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

### <在日支店 リスク管理体制>

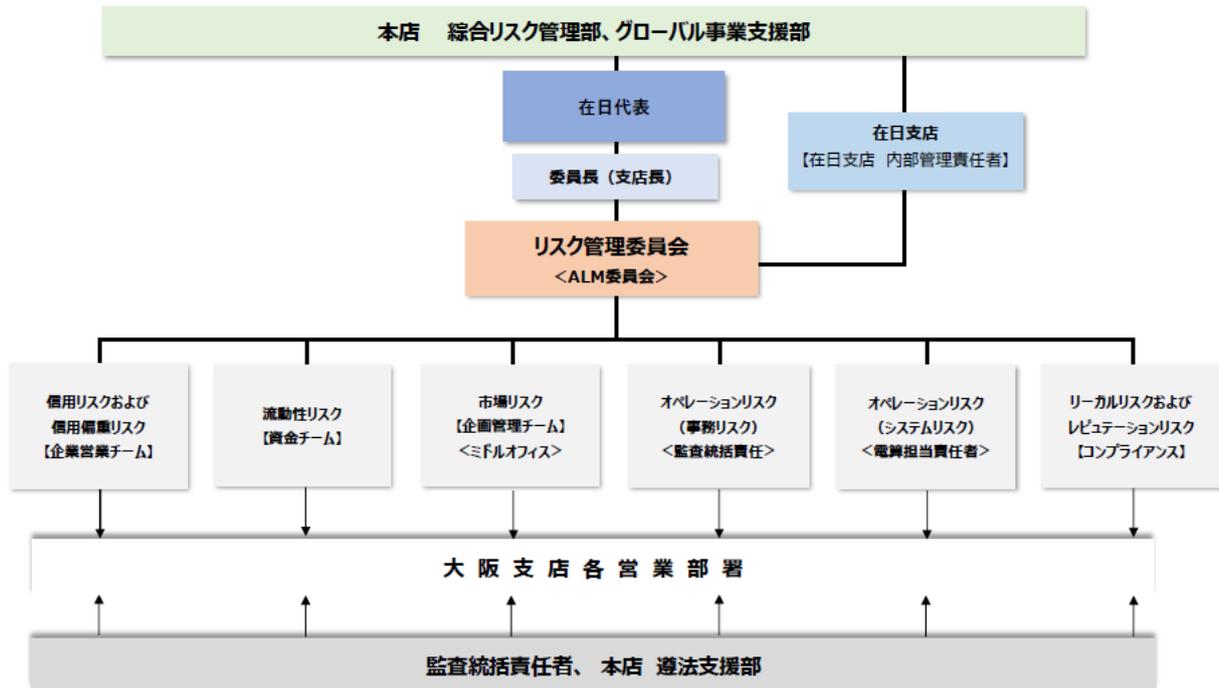
- (1) 東京、大阪、福岡各支店で開催される月次のリスク管理委員会に加え、在日支店に共通するリスク事項の議決および支店ごとの運営状況の報告、把握を目的として、四半期ごとに東京、大阪、福岡 3 支店の合同リスク管理委員会を開催。
- (2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

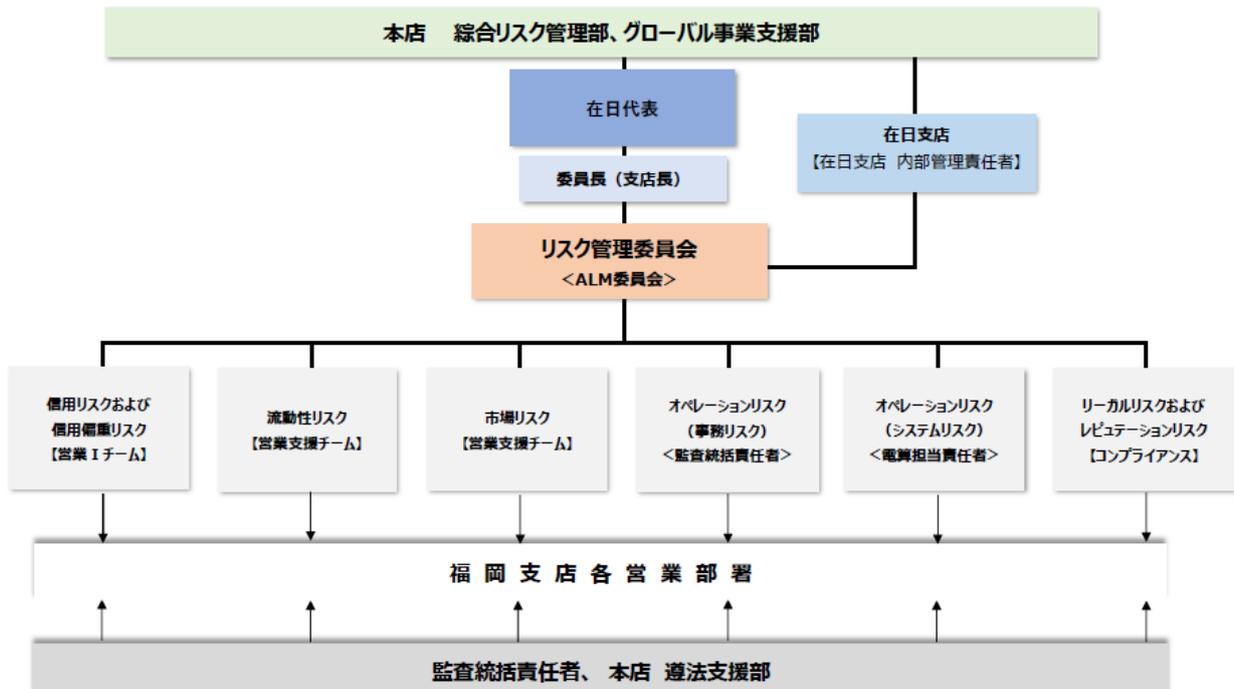
### ● 東京支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 大阪支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 福岡支店 総合リスク管理組織体制 ●



## ハ. 在日支店の活動現況

### 【 経営現況 】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローン『スマイルマンションローン』の取扱いを 2016 年より開始いたしております。

2022 年中間期

の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比 6,894 百万円増の 39,906 百万円となりました。お客様のニーズ、市場の動向を勘案し、顧客基盤の拡大を通してリテールでの安定した調達の確保が在日支店の課題であると考えております。貸出金については前年同期対比 38,356 百万円増の 205,984 百万円となりました。2022 年度については緩やかな走り出しでありましたが、第二四半期から法人顧客の事業融資、シンジケートローンにおける大口取引の取り組みが続いたことにより引き続き貸出資産の増加となっております。

また、新型コロナウイルスによる影響により 2020 年からの 2 年間ににおいては在日支店における従前からの好調分野であります貿易金融取引の実績の減少が目立ちましたが、物流の完全回復には至らないものの、既存取引においても活発化を見せはじめ、また、昨年末からの積極的なマーケティング活動による新規取引の獲得などでコロナ前の水準まで回復する結果となりました。

### 【 コンプライアンス 】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

コンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムの策定、AML/CFT、反社会的勢力の対応などに当たるほか、在日支店全職員を対象としてコンプライアンス関連の事項を中心とした内部研修を原則月 1 回以上実施するなど、職員のコンプライアンス意識の醸成にも努めております。

在日支店のコンプライアンス・リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、AML/CFT については RBA に基づき年 2 回、その他コンプライアンス全般については毎年度末、在日支店コンプライアンス・オフィサーが過去の業務改善状況等を踏まえ一年間のコンプライアンス・リスク評価を実施しております。その結果を翌年度のコンプライアンス基本計画とコンプライアンスプログラムに反映するかたちとなっておりますが、年次計画とは別に半期ごとの業務計画についても業務実績のレビューと計画を見直しリスクアセスメントに活用しています。

### 【 リスク管理 】

在日支店の経営全般で発生する全てのリスクを総合的に管理するために必要な事項を定める事で安定的な収益基盤の確保と資産の最適配分に寄与し、在日支店の健全経営を確立することを目的として策定した『在日支店総合リスク管理指針』に沿った運営を行っております。

主要リスクを流動性リスク、市場リスク、信用リスク(信用偏重リスクを含む)、オペレーションリスク(システムリスクを含む)、リーガル、レピュテーションリスクに分類し管理要領を定めており、月次のモニタリング結果の報告および対策の討議、また、リスク管理に関連する重要事項の採決の場として、東京、大阪、福岡の各支店で原則月 1 回支店リスク管理委員会を開催しております。委員構成は委員長(支店長)、リスクマネージャー、リスク別担当者となりますが、東京支店に在籍する在日代表(東京支店長)、在日支店コンプライアンス・オフィサー、在日支店内部管理責任者については各支店リスク管理委員会への参席を原則としており、また、四半期ごとには在日支店合同リスク管理委員会を開催し、各委員会を通して在日支店の抱えるリスク全般の把握と機動的なリスク管理態勢の常時整備について組織的に取り組んでおります。

**3) - 1 在日支店 貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	2022年 6月30日	2021年 6月30日	科 目	2022年 6月30日	2021年 6月30日
<b>現金預け金</b>	<b>67,641</b>	<b>23,983</b>	<b>預金</b>	<b>39,906</b>	<b>33,012</b>
現金	263	342	当座預金	392	788
預け金	67,377	23,641	普通預金	12,421	9,691
<b>コールローン</b>			貯蓄預金		
<b>買入金銭債権</b>			通知預金	1,515	970
<b>特定取引資産</b>			定期預金	12,163	13,087
<b>金銭の信託</b>			定期積金	60	57
<b>有価証券</b>			その他の預金	13,353	8,416
<b>貸出金</b>	<b>205,984</b>	<b>167,628</b>	<b>譲渡性預金</b>	<b>13,000</b>	<b>10,500</b>
割引手形	58	101	<b>コールマネー</b>	<b>13,000</b>	
手形貸付	34,810	34,668	<b>コマースャルペーパー</b>		
証書貸付	167,131	130,299	<b>特定取引負債</b>		
当座貸越	3,983	2,559	<b>借入金</b>		
<b>外国為替</b>	<b>5,675</b>	<b>4,742</b>	<b>外国為替</b>	<b>953</b>	<b>280</b>
外国他店預け	442	501	外国他店預かり	953	280
外国他店貸			外国他店借		
買入外国為替	1,324	899	売渡外国為替		
取立外国為替	3,909	3,343	未払外国為替		
<b>その他の資産</b>	<b>2,742</b>	<b>2,663</b>	<b>その他の負債</b>	<b>2,990</b>	<b>2,824</b>
未決済為替貸		13	未決済為替借	150	133
前払費用	56	90	未払法人税等	578	169
未収収益	251	174	未払費用	205	117
保管有価証券等			前受収益	467	391
金融派生商品	2,269	2,268	借入商品債権		
リース投資資産			借入特定取引有価証券		
その他の資産	166	117	借入有価証券		
<b>有形固定資産</b>	<b>238</b>	<b>250</b>	売付債権		
建物	21	22	金融派生商品	1,558	1,965
土地	66	66	リース債務		
リース資産			資産除去債務		
建設仮勘定			その他の負債	30	46
その他の有形固定資産	149	161	<b>賞与引当金</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>219</b>	<b>219</b>	<b>退職給与引当金</b>	<b>162</b>	<b>173</b>
ソフトウェア	5	5	<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>		
のれん			<b>その他の引当金</b>	<b>36</b>	<b>31</b>
リース資産			<b>特別法上の引当金</b>		
その他の無形固定資産	214	214	金融商品取引責任準備金		
<b>前払年金費用</b>			<b>繰延税金負債</b>		
<b>繰延税金資産</b>			<b>支払承諾</b>	<b>2,519</b>	<b>2,561</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>2,519</b>	<b>2,561</b>	<b>本支店勘定</b>	<b>289,565</b>	<b>221,665</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 4,109</b>	<b>△ 3,208</b>	本店	273,294	206,771
<b>本支店勘定</b>	<b>84,395</b>	<b>75,321</b>	在日支店	72	1,050
本店	84,247	74,250	在外支店	16,198	13,843
在日支店	87	1,013	<b>小 計</b>	<b>362,133</b>	<b>271,048</b>
在外支店	59	56	<b>持込資本金</b>	<b>3,139</b>	<b>3,139</b>
			<b>繰越利益剰余金</b>	<b>33</b>	<b>△ 23</b>
<b>合 計</b>	<b>365,305</b>	<b>274,164</b>	<b>合 計</b>	<b>365,305</b>	<b>274,164</b>



### 3. 外国銀行(本社)に関わる事項

#### 1) ハナ金融グループについて

名 称 : 株式会社ハナ金融持株 (英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代 表 者 : 代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設 立 日 : 2005年12月1日

所 在 地 : ソウル特別市中区乙支路66



#### 【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

##### 専門的、総合的な資産管理システムを備えたハナ金融グループの Business Network

金融市場は現在、業種間の壁が崩れグローバル化が加速する無限競争時代に入っており、金融経営の効率性や金融機関の収益性を高め、究極的には金融産業全体の国際競争力を高めることに焦点を合わせなければなりません。ハナ金融グループは、持株会社と関係会社のコアコンピタンスを強化するため、【経営戦略】、【流通チャネル】、【商品開発】の3大軸でグループを運営し、それぞれの会社が最高のシナジーを生み出すことで、専門的、総合的な資産管理システムを備えた超優良総合金融サービスネットワークのビジョンを実現しようとしています。

ハナ金融グループのグローバルネットワークは2022年6月末現在、25の地域、208の子会社および事務所で構成されております。

- **Management Strategies & Group-wide Support** 【経営戦略】

[Hana Financial Group Inc., Hana Ventures, Hana Investors Services]

- **Distribution Channels** 【流通チャネル】

[Hana Bank, Hana Financial Investment, Hana Insurance, Hana Savings Bank, Finng]

- **Product Development** 【商品開発】

[Hana Financial Investment, KEB Hana Card, Hana Capital, Hana Life, Hana Insurance, Hana Asset Trust, Hana Alternative Asset Management, Hana F&I, Hana Ventures, Hana Asset Management Asia]

#### 2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

##### 【ハナ金融グループのミッション】

##### ともに成長し、幸福を分かち合う金融

ハナ金融グループの新たなミッションは、時代のニーズと変化に積極的に対応し、企業の社会的責任(CSR)を果たす意志を示す宣言です。

ハナ金融グループは、より良い社会をつくるために努力するすべてのステークホルダーが共に成長できる活動を実践しながら、企業本来の目的である成長と社会的責任をバランスよく追求する「健全な成長」を目指します。

これまで同様、ハナ金融グループは、本来の役割を忠実に果たしながら、すべての利害関係者たちと成長利益を分かち合い金融を通じた共有価値の創造(CSV)を通じて、社会構成員たちの幸福追求に積極的に取り組んでまいります。

## 【ハナ金融グループのビジョン】

### 一つに繋がった皆の金融

ハナ金融グループは1971年創立後、様々な戦略を駆使し積極的に事業モデルを転換することで、市場の変化による数多の経営危機を乗り越え、国内トップ3の先導金融グループとしての立ち位置を確立し、金融事業を取り巻く対内外の急激な環境変化に積極的かつ効果的に対応するため、新たなビジョンと戦略目標を策定しました。

ハナ金融グループのビジョンには、ハナだけの革新的プラットフォームを通じてすべての人々に金融を楽しんでいただき、信頼を元にした金融の。新たな価値を創出しようという意味が込められています。

これを通じてグループが目指すべき3つの方向性を「革新」「信頼」「プラットフォーム」とし、

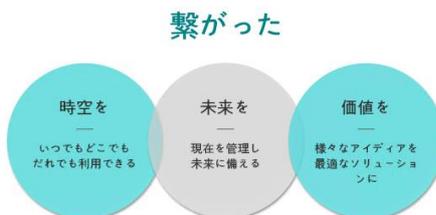
### 1. ハナ独自のやり方で、2. 時空/未来/価値を繋げ、3. 皆がともに享受することになる金融以上の金融

という意味を込めました。

また、お客様中心の未来型革新事業モデルを基盤とし、単純な成長中心ではなく価値を中心に据えた跳躍を追求し、お客様・株主・社会とともに大韓民国を越え、アジア No.1 金融グループになれるよう努力してまいります。



変化を主導し素早く大胆なチャレンジ精神を元にデジタル時代において誰にでも簡単に便利で新しい経験を提供し、正しい金融を実現するという信頼と革新の意志を表しています。

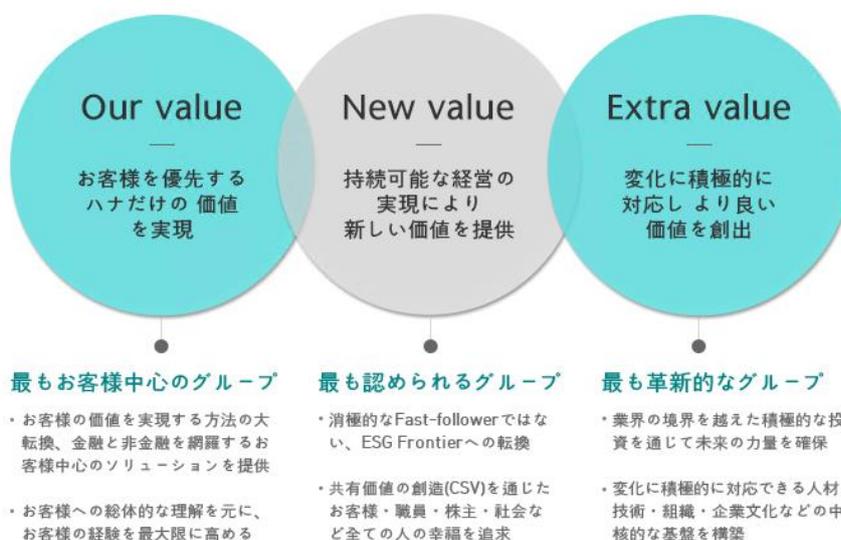


デジタル金融の革新を通じてさらに進化した金融プラットフォームを体現し、いつでも・どこでも・だれにでも必要とされる金融サービスを提供することで新たな世界を創るという決意を意味しています。



社会の皆が必要とする金融サービスの提供はもちろん、皆がともに成長できる持続可能な経営と社会的価値の実現にも先駆けるという約束を意味します。

## 【ビジョン達成に向けた戦略目標 O.N.E. Value 2030】



## 【ESG 経営】

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に合致するESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために9大核心課題を履行します。

### 【ESG 推進目標】

低炭素 経営体制 履行促進	1 脱石炭宣言による石炭プロジェクトファイナンス制限	2050年までに石炭プロジェクトファイナンス残高をゼロに減少
	2 ESG債券発行の拡大	2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成
	3 グリーン金融及びESGテーマ金融の拡大	2030年までにグリーン金融及びESG金融支援及び投資35兆ウォン達成
金融を通じた 社会的寄与	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	2021年から全ての金融商品に金融消費者保護法の適用 金融の脆弱階層のための与信/預金の支援拡大
	5 地域社会への貢献など社会的価値の創出	2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャーの育成	2030年まで社会的問題解決のためのインパクトファンド 1,000億ウォン組成
透明性・責任経営 基盤 意思決定	7 非財務情報(気候財務)公示 透明性拡大	2021年からTCFD公式支持宣言及び毎年履行報告書を 発刊
	8 持続可能な経営(ESG含む)専門機構を設置	2021年から取締役会内に持続可能な経営委員会を設置、 リスク管理を履行
	9 環境社会リスクマネジメントシステム(ESRM)の構築	2021年までに赤道原則加入、原則履行に向けた意思決定 システム構築

### 3) 当行のあゆみ

2005. 12	ハナ金融グループ設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015. 09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by Fls、FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015. 10	グローバルファイナンス誌選定、“2015 年分野別最優秀金融機関授賞式”にて国内最優秀外為銀行（14 年連続）、国内最優秀受託銀行（5 年連続）、国内最優秀資金管理銀行（5 年連続）等 3 部門受賞
2015. 10	ハナメンバーズ、“2015 年大韓民国金融革新大賞”金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015. 10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて“グローバルプライベート銀行賞”受賞
2015. 11	中央日報主催、“2015 消費者の選ぶ銀行部門”大賞受賞
2015. 12	ザ・バンカー誌主催、“Bank of the Year Awards 2015”にて韓国初“2015 アジア最優秀銀行”、“韓国最優秀銀行”同時受賞（国内初）
2015. 12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定（2 年連続）
2015. 12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
	<b>省略</b>
2017. 01	2016 年年間連結当期純利益 1 兆 3,872 億ウォン（4 分期 1,263 億ウォン含む）
2017. 02	2017 韓国消費者院銀行サービス満足度単独 1 位
2017. 02	1Q Transfer15 カ国に拡大
2017. 04	リアルタイムグローバル資金管理サービス“1Q Bank CMS Global”開始
2017. 04	2018 年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017. 04	ハナ金融グループ、1 分期当期純利益 4,921 億ウォン
2017. 05	アメリカ最大の韓国人銀行 Bank of Hope と業務協約締結
2017. 06	人工知能金融サービス HAI 開始
2017. 07	ラオス最大手銀行の BCEL と MOU 締結
2017. 08	SK テレコム音声認識デバイス NUGU 提携、人工知能金融サービス開始
2017. 09	乙支路新社屋竣工式開催
2017. 09	海外送金サービス“1Q Transfer”38 カ国に拡大実施
2017. 09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017. 10	ハナ金融グループ、3 分期累積当期純利益 1 兆 5,410 億ウォン
2017. 12	個人バンキングサービス強化のため 1Q Bank リニューアル
2017. 12	KEB ハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式“金融監督院機関表彰”受賞
2018. 02	ハナ金融グループ、2017 年当期純利益 2 兆 368 億ウォン達成
2018. 02	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務提携拡大のための MOU 締結
2018. 04	ハナ金融グループ、1 分期短期純利益 6,712 億ウォン達成
2018. 05	ハナ金融グループ、国内金融圏初の「グループ公用クラウドサービス」オープン
2018. 05	金融圏初の中古車安心購入プログラム「ハナオートケアサービス」開始
2018. 06	グローバルオンライン販売企業のための「デジタル輸出代金支払・清算サービス」開始
2018. 06	モバイル簡単貸出「イージーペイローン」開始
2018. 06	企業用スマートフォンバンキングサービス全面改良
2018. 07	インドネシア KEB ハナ銀行、現地で最優秀銀行 1 位に選定
2018. 07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 3,038 億ウォン達成
2018. 08	スタートアップ支援のための対話型モバイルプラットフォーム「ピット IN」開始
2018. 08	韓国ベンチャー投資株—KEB ハナ銀行業務提携(MOU) 締結
2018. 09	韓国海洋振興社と船舶金融支援のための業務提携(MOU) 締結

2018. 10	ハナ金融グループ、22 の地方自治団体と公立保育所支店のための合同業務協約締結
2018. 10	ハナ金融グループ、3 分期限積連結当期純利益 1 兆 8, 921 億ウォン (2005 年 持株会社設立以来、過去最大)
2018. 11	技術保証機関と職の創出および新技術 企業活性化のための革新金融支店業務協約締結
2018. 12	アジア開発銀行 (ADB) と貿易金融保証プログラム協約締結
2018. 12	ウェスタンユニオン銀行とモバイル海外送金サービス提供のための業務協約締結
2019. 01	ハナ金融グループ、2018 年度 当期純利益 2 兆 2, 402 億ウォン
2019. 02	ユーロマネー誌選定 『2019 大韓民国 最優秀 PB 銀行』受賞
2019. 04	ハナ金融グループ、国内初の電子支払手段の海外決済サービス開始
2019. 05	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務協力強化のための拡大協約締結
2019. 06	“Hana1Q 信用貸出” 運用開始
2019. 07	ベトナム最大資産規模、国営商業銀行 (BIDV) へ 1 兆ウォン投資、持分 15% を買収
2019. 07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 2, 045 億ウォン
2019. 07	上半期当期純利益 1 兆 338 億ウォン
2019. 09	ハナ金融グループ GLN、国内初、タイでのモバイル決済サービス出資
2019. 11	ベトナム BIDV に対する、国内史上最大規模の海外戦略的投資家の地位獲得
2019. 12	“Hana1Q 信用貸出” 運用開始後 6 か月で取扱額 2 兆ウォン達成
2019. 12	“Hana1Q 預金・積金” 運用開始、オープンバンキングサービス開始
2020. 01	新型コロナウイルス関連の非常対応体系 施行
2020. 02	ブランド名称を “ハナ銀行” に変更
2020. 03	全営業店にコロナ 19 金融支援相談窓口を開設
2020. 04	輸出企業のコロナ 19 危機克服のための “ウィズローン輸出金融” 特別販売実施
2020. 05	ハナ金融グループ、新韓金融グループ “グローバル競争力強化のための MOU” 締結
2020. 06	金融委員会技術金融評価、連続 1 位達成
2020. 07	ハナ損害保険有償増資参与 (1 株当たり 4, 168 ウォン、普通株式 30, 226, 000 株、増資後持分率 84. 6%)
2020. 08	ハナ銀行、“New Hana1Q” 出資
2020. 12	ハナ銀行、グローバルファイナンス誌 “大韓民国 最優秀外国為替銀行賞” 20 年連続受賞
2021. 03	ハナ銀行、朴成昊 頭取 就任
2021. 06	ハナ銀行、非対面の住宅担保融資『ハナ 1Q アパートローン』出資
2021. 06	ハナ金融グループ、6 億 US ドル規模の ESG 債券発行
2021. 06	ハナ金融グループ、インドネシアにおいてグローバルモバイルプラットフォーム LINE との『LINE BANK』サービス開始
2021. 06	ハナ銀行、台湾台北支店 開設認可取得
2021. 07	ハナ金融グループ、Hana Asset management Asia Pte. Ltd. を 100% 子会社に編入
2021. 11	ハナ金融グループ、株式会社 GLN インターナショナル 孫会社に編入
2021. 12	ハナ銀行、The Banker 誌 選定『2021 大韓民国最優秀銀行賞』受賞
2022. 03	ハナ金融グループ、咸泳周 会長就任
2022. 04	ハナ銀行、台湾台北支店開店
2022. 05	ハナ金融投資 有償増資参与 (1 株当たり 85, 100 ウォン、普通株式 5, 875, 000 株)
2022. 06	ハナ金融グループ、NEXT30 ビジョン「一つに繋がった皆の金融」宣布

**4) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)**
**連結貸借対照表**

(Consolidated statements of financial position)

 第 56 期 半期 2022 年 06 月 30 日 現在  
 第 55 期 2021 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第 56 期 半期末	第 55 期末
	As of Jun. 30, 2022	As of Dec. 31, 2021
<b>資 産</b> Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	36,584,092	27,693,932
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	16,879,465	10,918,562
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	5,088	68,670
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	32,401,441	35,234,358
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	31,866,892	22,467,884
6. 貸出債権 Loans	319,059,739	309,177,708
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	2,944,085	2,630,970
8. 有形資産 Property and equipment	2,312,412	2,004,441
9. 投資不動産 Investment properties	660,702	790,689
10. 無形資産 Intangible assets	365,713	356,571
11. 当期法人税資産 Current income tax assets	27,286	18,141
12. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	122,300	182,851
13. その他資産 Other assets	22,541,092	13,864,730
14. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	3,989,107	4,741,939
15. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	40,119	42,130
<b>資 産 総 計</b> Total assets	<b>469,799,533</b>	<b>430,193,576</b>
<b>負 債</b> Liabilities		
1. 預り負債 Deposits	336,533,218	321,125,300

2. 当期損益—公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	11,011,305	4,188,107	
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	402,812	111,192	
4. 借入負債 Borrowings	24,042,371	17,524,480	
5. 社債 Debentures	28,810,487	27,699,757	
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	94,818	177,077	
7. 充当負債 Provisions	528,621	518,964	
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	300,471	566,972	
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	1,255	151,143	
10. その他負債 Other liabilities	35,882,856	26,465,833	
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	3,117,978	2,908,280	
<b>負債総計</b> Total liabilities		<b>440,726,192</b>	<b>401,437,105</b>
<b>資 本</b> Equity			
支配企業の所有株に帰属する資本 Equity attributable to equity holders of the parent		28,792,637	28,489,982
1. 資本金 Issued capital	5,359,578	5,359,578	
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	9,653,703	9,653,868	
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	533,475	533,475	
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-38,272	-38,279	
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	14,596,375	13,897,317	
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-1,312,222	-915,977	
<b>非支配持分</b> Non-controlling shareholder's equity		<b>280,704</b>	<b>266,489</b>
<b>資本総計</b> Total equity		<b>29,073,341</b>	<b>28,756,471</b>
<b>負債および資本総計</b> Total liabilities and equity		<b>469,799,533</b>	<b>430,193,576</b>

**連結包括損益計算書**  
(Consolidated statements of comprehensive income)

第56期 半期 2022年 01月 01日 ~ 2022年 06月 30日

第55期 半期 2021年 01月 01日 ~ 2021年 06月 30日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第56期 半期		第55期 半期	
	For the period ended Jun. 30, 2022		For the period ended Jun. 30, 2021	
<b>I. 純利子収益</b>		<b>3,524,715</b>		<b>2,915,523</b>
Net interest income				
1. 利子収益	5,426,226		4,183,008	
Interest income				
2. 利子費用	-1,937,511		-1,267,485	
Interest expense				
<b>II. 純手数料収益</b>		<b>311,618</b>		<b>294,662</b>
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	440,407		423,522	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-128,789		-128,860	
Fees and commission expense				
<b>III. 純当期損益—公正価値測定金融商品損益</b>		<b>171,540</b>		<b>398,764</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
<b>IV. 純ヘッジ目的派生商品損益</b>		<b>-78,196</b>		<b>-16,018</b>
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
<b>V. 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益</b>		<b>1,845</b>		<b>70,406</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
<b>VI. 純償却後原価測定金融資産利益</b>		<b>3</b>		<b>6</b>
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
<b>VII. 信用損失充当金転入額</b>		<b>-231,458</b>		<b>-70,686</b>
Impairment loss on financial assets				
<b>VIII. 一般管理費</b>		<b>-1,656,856</b>		<b>-1,510,339</b>
General and administrative expenses				
<b>IX. その他営業収益</b>		<b>2,800,967</b>		<b>2,516,562</b>
Other operating income				
<b>X. その他営業費用</b>		<b>-3,118,668</b>		<b>-2,926,448</b>
Other operating expenses				
<b>XI. 営業利益</b>		<b>1,725,510</b>		<b>1,672,432</b>
Operating income				

<b>XII 営業外利益</b>		<b>112,128</b>	<b>22,463</b>
Non-operating income			
1. 営業外収益	154,252		121,982
Non-operating revenue			
2. 営業外費用	- 42,124		- 99,519
Non-operating expenses			
<b>XIII 税引前利益</b>		<b>1,837,638</b>	<b>1,694,895</b>
Net income before income tax expenses			
<b>XIV. 法人税費用</b>		<b>-459,035</b>	<b>-437,253</b>
Income tax expenses			
<b>XV. 連結当(半)期純利益</b>		<b>1,378,603</b>	<b>1,257,642</b>
Net income			
1. 支配企業の所有株		1,373,600	1,253,033
Attributable to: Equity holders of the parent			
2. 非支配持分		5,003	4,609
Attributable to: Non-controlling interests			
<b>XVI その他包括損益</b>		<b>-389,961</b>	<b>181,242</b>
Other comprehensive income(loss)			
親会社に帰属する当期純利益	-371,397		-33,746
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
1. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益	-867,429		-278,609
Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income			
2. 海外事業場換算損益	247,276		121,963
Exchange differences on translation of foreign operations			
3. 関係企業投資株式資本変動	113,117		103,778
Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates			
4. 海外事業場純投資危険回避評価損益	-69,729		-28,270
Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations			
5. 法人税効果	205,368		47,392
Tax effect			
親会社に帰属されない当期純利益	-18,564		214,988
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
1. 確定給与制度の再測定要素	-8,002		-4,394
Remeasurements of the net defined benefit liability			
2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益	3,835		309,373
Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income			
3. 公正価値危険回避手段評価損益	-21,480		-8,400
Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments			
4. 法人税効果	7,083		-81,591
Tax effect			

<b>XVII. 連結当(半)期総包括利益</b>		<b>988,642</b>		<b>1,438,884</b>
<b>Total comprehensive income</b>				
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	974,548		1,433,764	
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	14,094		5,120	
<b>XVIII. 1 株あたり利益(単位: KRW)</b>				
Earnings per share (Unit:KRW Won)				
1. 1 株あたり利益 Basic earnings per share (Unit:KRW Won)		1,271		1,164
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share(Unit:KRW Won)		1,271		1,164

以上